

競争入札参加資格確認申請書

令和8年(2026年) 月 日

熊本市上下水道事業管理者(宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和8年(2026年)1月〇日付けで公告のありました令和8年度(2026年度)上下水道資材等価格調査業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)
- 2 入札参加者の同種業務の実績(様式第3号)並びに同種業務の実績を証する契約書の写し及び仕様書等の設計図書又は発注者の証明等
- 3 水道料金等滞納有無調査承諾書(様式第4号)(熊本市に本店又は支店、営業所等を有する場合に限る。)
- 4 審査体制の状況及び審査実績(様式第5号)
- 5 業務実施体制表(様式第6号)

競争入札参加資格審査調書

1 件名

令和8年度（2026年度）上下水道資材等価格調査業務委託

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(13)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(13)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号。以下「資格審査要綱」という。）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する参加資格者名簿に登録されている者。（さらに、業種として、第1分類「調査業務」・第2分類「市場・世論調査」又は、「その他の調査」業務での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納が無いこと。
- (10) 九州地区における国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度（2020年度）以降に履行が完了した上下水道資材等価格調査業務の実績を有すること。
- (11) 独立した審査部門を設置し、各種調査の実施結果を定期的に審査している実績並びに体制が整っていること。
- (12) 外部有識者等で構成される第三者機関を設置し、調査手法・調査プロセスなどについて定期的な監視を受けた実績を有すること。
- (13) 九州内に本社、支社、営業所またはこれらに類する事業拠点を有するもので、

本業務の実施について、管理技術者が上記事業拠点に所属し、委託者の要求に応じて迅速に対応できる体制を整えていること。

所在地	
-----	--

令和8年（2026年） 年 月 日

申請者

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

(注1) 九州地区における国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度(2020年度)以降に履行が完了した上下水道資材等価格調査業務の実績(申請書等の提出日までに履行が完了したものに限り)に関して代表的なものを3件まで記載し(1件で足りる。)、契約書の写しを添付すること(必須)。

なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、その実績を有しているとは認めない。

(注2) 発注機関名は具体的に記入すること(例:〇〇県〇〇市)。なお、国等の出先機関の場合はその出先機関等の名称等を記入のこと。

水道料金等滞納有無調査承諾書

令和8年度（2026年度）上下水道資材等価格調査業務委託に係る一般競争入札に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約②

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約③

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

(料金課確認欄)

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし

上記のとおり確認しました。

令和 年 (年) 月 日

料 金 課 長

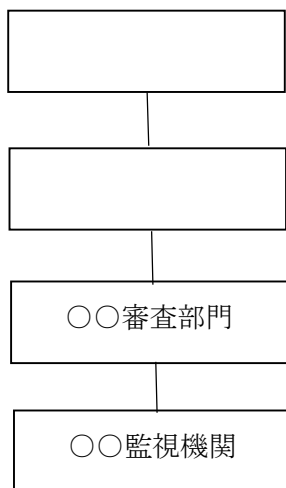
審査体制の状況及び審査実績

1 審査体制の状況

○調査フロー図（独立した審査部門や第三者監視機関の設置がわかるもの）
また、その審査部門や監視機関がどのように構成されているのか補足ください。

例)

...



〇〇審査部門とは
〇〇で構成されており年〇回実施等
詳細がわかるよう補足ください。

〇〇監視機関とは
〇〇で構成されており年〇回実施等
詳細がわかるよう補足ください。

2 審査実績

審査名	開催日時	議事概要

(注1) 令和2年度(2020年度)以降に履行が完了した、上下水道資材等価格調査業務の調査方法等の審査事例を最大3件まで記載すること。

(注2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(注3) 議事概要は別紙に内容を添付しても構わない。

業務実施体制表

事業者名	:
------	---

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数	担当する業務内容
管理技術者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年	

再委託先	再委託する業務の内容

(注1) 配置を予定しているもの全員について記入すること。

(注2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(注3) 業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

(注4) 資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。